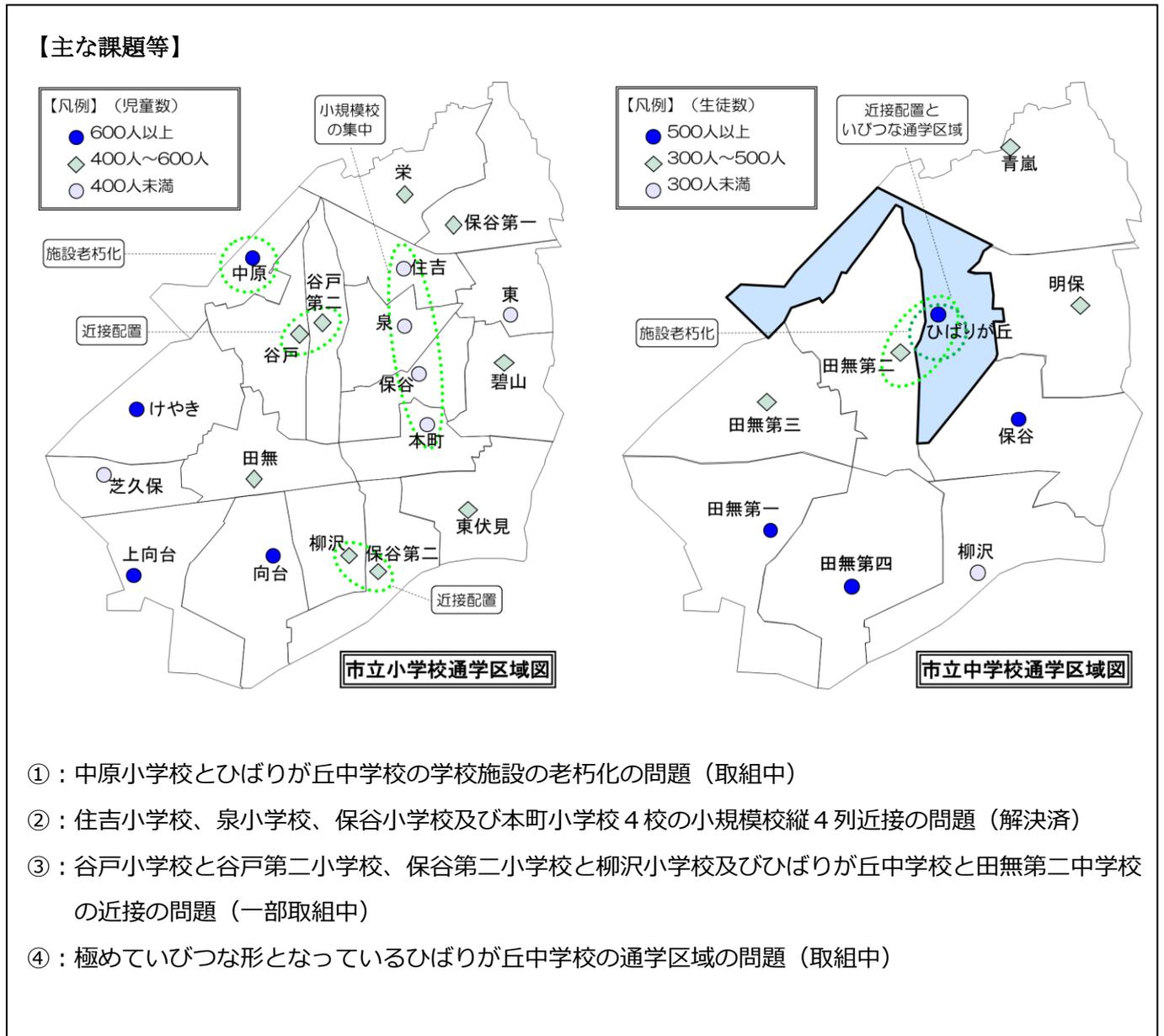


これまでの適正規模・適正配置に関する取組事例

1 平成23年度における西東京市の検討課題と現状

小学校19校と中学校9校の計28校を設置し、このうち16校が、昭和30～40年代に建設された建物で、学校施設の老朽化が進んでおり、また、大規模校化が進んでいる学校がある一方、中小規模校化が進んでいる学校もあり、文字どおり学校施設の適正規模・適正配置を行う必要性が生じていた。



2 小規模校の集中地域における統廃合等について～小規模小学校(縦4校)近接の問題～

市では、児童の教育環境の向上を図るため、統廃合を視野に入れた検討を重ね、該当4校の保護者を含む市民3,000人を対象とした意識調査等による意見聴取や市民説明会を経て、泉小学校と住吉小学校を統合し、泉小学校を閉校とすることが、平成25年11月教育委員会定例会において決定された。そして、平成26年第1回西東京市議会定例会においては、その内容を反映する西東京市立学校設置条例が可決された。

<統合に関するポイント>

○単学級でクラス替えできない状況の解消と校内体制の充実、○小規模校の近接の解消、○児童数の増加に伴う集団生活の中での多様な考えに触れる機会、互いに切磋琢磨する力を醸成する機会の増加、○財政的効果による市政運営の充実

■統合に向けた対応

- ・英語教育のほかに体幹を鍛える取組やICTを活用した授業を研究
- ・交流事業による児童のコミュニケーション力や親近感の醸成、心のケア
- ・統合の際の児童融和・児童の体幹を鍛えていくことを目的に遊具を設置
- ・買い替えが必要となる統合に係る学校指定用品購入費補助を実施
- ・東京都の補助事業である新しい学校づくり重点支援事業の補助指定となり、教育環境等の整備を実施
- ・統合校である住吉小学校への措置としてメモリアルルームの整備及び校帽の導入

■関係校へ、統合後の児童の様子について調査を実施（以下はその内容）

- ・これまでに学んだことをよく発表し、住吉小への児童へも良さが引き継がれつつある。
- ・スクールカウンセラーに会うと、泉小が良かった話をしていた反面、家庭での様子を聞くと、以前は家にいることが多かったが、住吉小に来てからは友達と外で遊ぶようになったと聞いている。
- ・子どもの状況に合わせ、早くなじめるよう担任や周りの児童の関わりを工夫している。
- ・泉小から転校したことに敏感だったが、クラスの友達の関わりが増えていく中で、段々と学校と学級になじんできた。
- ・泉小からの子どもであるか否かによらず、それぞれの子どもの良さを生かし、課題に丁寧に対応することを継続していくことを大切にしたいと考えている。

■統合に関する地域関係者へのヒアリング（以下はその内容）

- ・転学先の校長先生を始め、先生方がよく泉小の児童を見てくれていた。また、親も新たな学校の委員になるなど協力されていた。
- ・卒業生や地域の方は泉小がなくなる寂しさがあり、44年の歴史の重みと泉小を築いてきた思いを大切にしなければならない。
- ・在籍している子どもや保護者への十分な周知と統合する意味の丁寧な説明が必要である。また、思い出作りも含め、子どもと親のフォロー、心のフォローが大切である。
- ・泉小の歴史の継承や跡地の活用では、学校がなくなった後の、今後の取扱を地域住民の意見を酌みながら計画的に考えていくことが大切である。

3 中原小学校とひばりが丘中学校の建替及び通学区域の見直し

市は、児童・生徒の教育環境の向上を図るため、平成 23 年度に庁内横断的な組織である学校施設適正規模・適正配置庁内検討委員会を設置し、学校施設の適正配置、建替え、通学区域等について、検討し一定の方向性を導き出した。

▽URから取得した土地に中学校校舎を建設

▽中原小を現在地で建替、新校舎を建設する間、仮設校舎を建設せずに、ひばりが丘中の新校舎を暫定使用（校庭確保、仮設校舎の経費を削減）

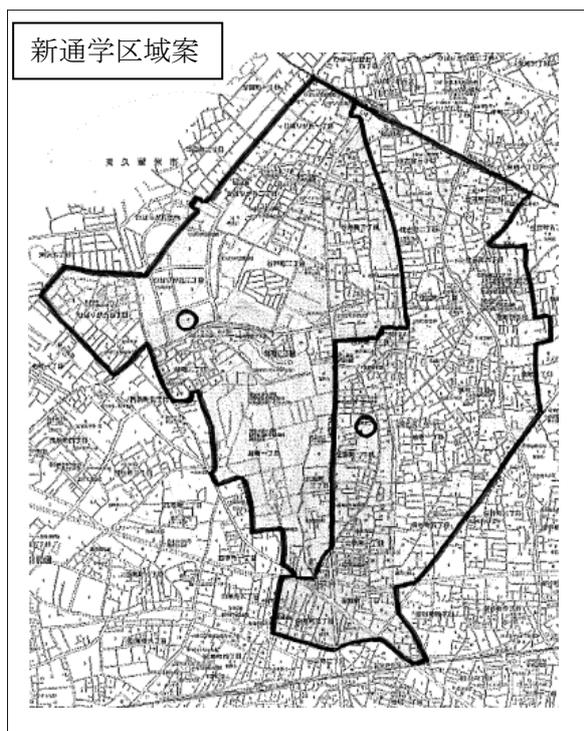
▽中原小は、新校舎完成後、暫定使用していたひばりが丘中の新校舎から元の所在地（新校舎）

へ

保護者、学校運営連絡協議会委員、当該校に関わる地域の関係者、校長で構成される建替準備検討協議会では、中原小及びひばりが丘中の建替え案に関する事項を検討し、それに伴う課題を整理し、一定の方向性をまとめた。

～以下の3つの問題を解消へ～

- ・ 中原小学校とひばりが丘中学校の学校施設の老朽化の問題
- ・ ひばりが丘中学校と田無第二中学校の近接の問題
- ・ いびつな形となっているひばりが丘中学校の通学区域の問題



○ひばりが丘中学校及び田無第二中学校通学区域見直し等に関する地域協議会（H29～H30）

平成 26（2014）年の建替準備検討協議会で取りまとめた 12 案を学級数や施設の状況の再検証に加え、通学区域のわかりやすさ、地域の視点、小学校から中学校への進学先（小学校と中学校への接続を円滑化するための小・中学校の連携の視点）も踏まえ検討を行い、中間まとめとして 2 案に整理し、市民説明会を開催した。

市民説明会の状況報告を踏まえ、中間まとめで示している第 2 案を本協議会での最終案とするとの結論に達した。まとめでは、児童・生徒、保護者、学校への手続等の周知も含め、丁寧な情報提供が必要であること、また、通学区域変更に伴う配慮については、施設と生徒数のバランスなどの点で特例的な対応は難しいと考えられるが、学校運営に影響がない範囲で対応できるよう引き続き検討していくことを望むと締めくくられた。